

## 5章 計画の推進

### 5.1 プログラムの重点化

4章では、30 のリスクシナリオの発生を回避するための施策群をプログラムとして整理した。限られた資源で効率的・効果的に強靱化を推進するため、町の災害特性、リスクシナリオ発生による影響の大きさ、町の役割の大きさ等を踏まえ、以下 10 のプログラムの重点化を図ることとする。

#### 《重点化プログラム》

No.	リスクシナリオ	プログラム(施策群)
1-1)	大規模地震や液状化に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築物の耐震化の促進</li> <li>● 民間住宅等の耐震化促進</li> <li>● 地盤・土木施設等の対策</li> <li>● 安全・安心が確保された教育環境の確保</li> <li>● ブロック塀対策</li> <li>● 都市公園等の整備</li> <li>● 災害に備えた意識の醸成</li> </ul>
1-3)	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 津波等対策</li> <li>● 沿岸部の低地に密集する人口等への防災対策</li> <li>● 都市公園等の整備</li> <li>● 災害に備えた意識の醸成</li> </ul>
1-4)	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生、また防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 河川対策</li> <li>● 高潮等対策</li> <li>● 都市の浸水対策</li> <li>● 都市公園等の整備</li> <li>● 災害に備えた意識の醸成</li> </ul>
2-3)	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難所の防災機能向上</li> <li>● 避難行動要支援者の支援体制の構築</li> <li>● 福祉避難所の確保</li> <li>● 要配慮者利用施設における円滑かつ迅速な避難の支援</li> <li>● 分散避難の誘導強化</li> </ul>

No.	リスクシナリオ	プログラム(施策群)
2-5)	観光客等の帰宅困難者の発生、混乱	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光客や外国人の避難誘導</li> <li>● 観光客への防災情報等の提供</li> <li>● 安全・防犯パトロールの実施</li> </ul>
3-2)	町職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対策本部運営訓練</li> <li>● 災害対策拠点整備</li> <li>● 大規模災害対応力の強化</li> <li>● 公共施設のエネルギー対策</li> </ul>
5-1)	テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット・SNS の障害等により災害時に活用する情報サービスや通信インフラが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害時の通信手段の確保</li> <li>● 情報伝達手段の拡充強化</li> <li>● 防災情報の提供の充実</li> </ul>
5-4)	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定した水資源の確保と上水道の整備</li> <li>● 水道施設の老朽化対策</li> <li>● 下水道事業(老朽化・地震対策)</li> </ul>
5-5)	幹線道路が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災上重要な道路の整備</li> <li>● 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</li> </ul>
6-3)	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害廃棄物処理計画の策定・フォローアップ</li> <li>● 災害時における事業者等との連携強化</li> </ul>

## 5.2 進捗管理

本計画は、本町における国土強靱化施策を推進するための基本的な指針となるべきものである。したがって、他の分野別計画のもとで強靱化の具体的な取組を着実に推進していくものとする。

個別の事業・施策の進捗や重要業績指標(KPI)を確認した上で、事前に備えるべき6つの目標及びそれぞれのリスクシナリオごとの進捗状況を毎年度、確認・評価し、改善に努めることにより、本町の強靱化を着実に推進していくものとする。

### 5.3 計画の見直し

---

国や県の動向、基本構想・基本計画をはじめとする各種計画等との整合性や施策の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて柔軟に見直しを行う。また、本計画は、他の分野別計画における国土強靱化に関する指針となるため、他の計画の見直し及び修正等において、本計画と整合を図るものとする。

なお、別紙2「重要業績指標(KPI)」及び別紙3「個別の事業一覧」については、適宜、進捗管理と合わせて見直しを行い、新たな取組等についても、追加、修正等を行っていく。